

授業コード	JP42240010	開講年度・学期	2019年度後期
科目授業名	倒産法演習		
英語科目授業名	Bankruptcy Law Seminar		
科目ナンバー	JAAPP9920	必修・選択	選択必修
単位数	2単位	授業形態	演習
担当教員氏名 (代表含む)	溝渕 雅男		
科目の主題	破産法・民事再生法に関する具体的事例等を検討する。質疑応答と議論を交えて双方向的に授業を行う。 重要度の高い分野を重点的に取り扱うこととする。		
授業の到達目標	破産法・民事再生法の基本的知識を基に、具体的事案について、それら知識を活かす能力の修得を到達目標とする。		
授業内容・ 授業計画①	<p>第1回目を除き、各授業において次回授業の検討事例を指定する。</p> <p>(1) ガイダンス・双方未履行双務契約の取扱い① 双方未履行双務契約の取扱いについて、事例を通じて検討する。</p> <p>(2) 双方未履行双務契約の取扱い② 前回に引き続き、双方未履行双務契約の取扱い、請負契約の当事者が倒産した場合の処理について、事例を通じて検討する。</p> <p>(3) 賃借権の取扱い① 賃貸借契約の当事者が倒産した場合の賃借権の取扱いについて、事例を通じて検討する。</p> <p>(4) 賃借権の取扱い② ライセンス契約等の当事者が倒産した場合の取扱いについて、事例を通じて検討する。</p> <p>(5) 担保権者の取扱い① 抵当権を中心として倒産手続における担保権の取扱いについて、事例を通じて検討する。</p> <p>(6) 担保権者の取扱い② 再生手続における別除権協定、担保権実行手続中止命令、担保権消滅許可制度について、事例を通じて検討する。</p> <p>(7) 担保権者の取扱い③ 倒産手続における商事留置権、動産売買先取特権、所有権留保、リース契約の取扱い等について、事例を通じて検討する。</p> <p>(8) 否認権① 否認権と詐害行為取消権の関係、適正価額売買の否認、否認の登記、否認権のための保全処分等について、事例を通じて検討する。</p> <p>(9) 否認権② 対抗要件の否認、否認権行使の効果、転得者に対する否認の要件及び効果について事例を通じて検討する。</p> <p>(10) 否認権③ 偏頗行為否認の要件について、事例を通じて検討する。</p> <p>(11) 否認権④ 執行行為の否認等及び否認権行使の方法について、事例を通じて検討する。</p> <p>(12) 相殺権① 倒産手続における相殺権について、事例を通じて検討する。</p> <p>(13) 相殺権② 前回に引き続き、倒産手続における相殺権について、事例を通じて検討する。</p> <p>(14) 最新判例等の検討 破産法・民事再生法について最新の判例等を取り上げて解説し、検討する。</p> <p>(15) 期末試験</p>		
事前・事後学習の内容	事前に指定した事例を検討し、関連する知識を確認して授業に臨むことを前提とする。 授業において議論した内容を踏まえ、独力で課題事例についての解答を導けるよう十分に復習することが期待される。		
評価方法	絶対評価 平常点：20% 期末試験：80%		

受講生へのコメント	授業では、各事例における当事者の立場になった場合を想定して、具体的にどのような理論をもってどのような結論を導くことが公正であるかを、一緒に議論したいと考えています。積極的に受講して下さい。
教材	<p>三木浩一＝山本和彦編『ロースクール倒産法（第3版）』（有斐閣・2014）、山本和彦編著『倒産法演習ノート（第3版）』（弘文堂・2016）、藤本利一＝野村剛司編著『基礎トレーニング倒産法』（日本評論社・2013）等の事例を中心として取扱う。</p> <p>参考書としては、伊藤真『破産法・民事再生法〔第4版〕』（有斐閣・2018）、全国倒産処理弁護士ネットワーク編『注釈破産法（上）・（下）』（きんざい・2015）、園尾隆司＝小林秀之『条解民事再生法（第3版）』（弘文堂・2013）、伊藤真＝松下淳一編『倒産判例百選（第5版）』（有斐閣・2013年）等がある。</p>